（要領-１）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質 問 書

業務名：平成29年度旧上瀬谷通信施設跡地利用検討調査業務委託（その１）

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

回答の送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領－２）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者（資格者等）名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者（資格者等） |  |  |  |
| 担当技術者（資格者等） | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |
| 5) |  |  |

注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

（要領－３）

予定技術者（資格者等）の経歴等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割技術者（資格者等） | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 業務経歴等 |
|  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） |
|  |
| 手持ち業務の状況（　　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１： 役割欄は、管理・担当技術者などの別を記入する。

注２： 業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入する。

（要領－４）

予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 発注機関名　　住　　所　　電　　話　　担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 技術（業務）的特徴 |  |

注１：役割欄は、管理・照査・担当技術者（資格者等）の別を記入する。

（要領－５）

提案内容（業務実施方針、体制、工程計画、地元合意形成 等）

（要領－６）

 年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その１）

　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

　　　　　　　　　　　　　　　　理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail

（様式１）

 年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その１）

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail

 （様式２）

 年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　平成 29 年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）に登載されています。

２　１の名簿において、営業種目「建設コンサルタント等の業務」、細目Ａ（建設コンサルタント・ 都市計画・まちづくり」が１位となっています。

３　１の名簿において、営業種目「造園設計」が登録されています。

４　農業振興計画策定等の業務実績を有しています。

５　土地の整序に関する業務実績を有しています。

６　管理技術者は、技術士建設部門（都市及び地方計画）の資格を有しています。

７　担当技術者は今回業務（まちづくり検討・地元対応）と同種・類似の業務従事経験を有しています。

８　個別面談中及び勉強会等開催時は、専属の担当技術者を３名以上配置できます。

９　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当していません。

10　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

11　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

12　銀行取引停止処分を受けていません。

13　会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成 11年法律 225 号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。) ではありません。

14　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争

入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正平成28年４月１日）の規定による指名停止を受けていません。

15　平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その１）の完了まで、業務を履行できます。

以上

（様式４）

 年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その１）

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail